

2022年度第2四半期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

日時 : 2022年11月14日（月）16時00分～17時00分
当社出席者: 代表取締役社長 佐藤敏彦、常務取締役 古川敏之、常務取締役 大治良高

主な質疑応答:

【全体】

- Q) 下期にコストの増加が見込まれる項目について。
- A) コロナ影響により出張費や展示会費用などを抑えていたが、下期は営業活動の正常化に伴い広告宣伝費を含め費用が増える見通し。エネルギー価格や物流費も上がっており、それらもコスト増を見込んでいる。
- Q) 増配を実施した背景について。
- A) 「中期経営計画 2024」の株主還元方針として、配当性向 50%を目安とすることを掲げている。今回業績予想修正のタイミングで株主還元方針に則り増配を発表した。

【時計事業】

- Q) 下期の見通しについて。
- A) インフレやウクライナ情勢など懸念材料はあるが、足元は欧州、北米市場を中心に想定線で推移している。北米市場においてはトラベル流通が回復基調にあること、欧州市場では新規チャネルの獲得が進んでいることがプラスに寄与する見込み。
- Q) どのようにして単価上昇を図っているのか。
- A) 北米市場を例として挙げると、付加価値の高い製品を投入すると共に値上げによる単価調整も実施している。北米市場では自社 EC 販売や旗艦店において、国内市場のような高付加価値製品が積極的に購入してもらえる状況にある。
- Q) 北米市場の流通在庫水準について。
- A) 主要流通においていずれも適正水準が保たれている。

【工作機械事業】

- Q) 受注が下降傾向にあるが、もう一段の減速リスクはあるか。
- A) 第2四半期受注を見ると前年同期比ではマイナスとなったが、そこまで悪いと捉えていない。欧州市場のサマーホリデーや北米市場の値上げ前の駆け込み需要の反動などの影響もあったが、想定線で推移している。受注環境は引き続き堅調さを保つ見通し。
- Q) 営業利益の見通しが引き下げられた要因は。
- A) 原材料やエネルギー価格、輸送費の高騰などコスト増が減益要因の一つ。また、リー

ドタイムが長期化しており、売上高を伸ばせていない状況にある。一部の部材で納期に好転の兆しがあるものの、まだ納期が長い部品も多く急激な回復は難しいと見ている。

Q) 今後、営業利益率の改善は見込めるのか。

A) 値上げを実施しており、2023年度から効果が出てくる。現在、仕掛在庫が積み上がっている状況にあるため、生産効率を見直し営業利益率を高水準に戻したい。

【デバイス事業】

Q) デバイス事業が大きく落ち込んだ背景について。

A) 第2四半期決算においては、自動車部品とオプトデバイスの落ち込みが大きかった。

自動車部品は自動車メーカーの減産が響いた。オプトデバイスはLEDなど中国向け比率の高い製品が低迷した。収益性は過去の構造改革により改善していると思っているが、下期も大幅な回復は見込んでいない。

以 上